

会計名			徴収業務事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	納税課		
款	項	目					担当係	収納管理係・納税推進係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	口座振替やコンビニ収納等を活用した収納環境の整備に努める一方で、滞納案件については臨戸訪問を含めた督促や催告を行うとともに、滞納処分についても適切に進める。			
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	適正な収納管理を進めるとともに滞納整理を推進することにより、収納率の向上を図る。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法・刈谷市税条例							
		対象者	納税義務者	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国、県及び西三河滞納整理機構等と連携した積極的な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。		適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国、県及び西三河滞納整理機構等と連携した積極的な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。		適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国、県及び西三河滞納整理機構等と連携した適切な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。		適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国、県及び西三河滞納整理機構等と連携した適切な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図る。		
成果		愛知県西三河地方税滞納整理機構や愛知県特別滞納整理室と連携するとともに、差押等の処分を適切に実施し、滞納整理の推進を図ることができた。								
課題		昨年の実績を上回る高い収納率を維持できたが、今後、滞納繰越分に対して困難案件が占める割合が増加することが見込まれる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標		市税滞納繰越分収納率（％）			42.4	47.1	50.2	50.2	50.2	
指標										
他市との比較検証		近隣市においても本市同様に収納率の向上を目指しているところであるが、本市においては昨年に引き続き高い収納率を維持することができた。								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		28,094	27,092	28,602	35,293	合計	28,602,164 円		
	財源	特定財源	0	1,662	0	42	賃金	13,266,194 円		
		一般財源	28,094	25,430	28,602	35,251	旅費	350,720 円		
	職員人件費 ②		81,713	82,138	83,283	88,212	需用費	2,043,869 円		
	総事業費（①+②）		109,807	109,230	111,885	123,505	役務費	12,120,532 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								
						委託料	264,675 円			
						使用料及び賃借料	9,774 円			
						負担金、補助及び				
						交付金	520,000 円			
						公課費	26,400 円			

会計名 一般会計			インターネット公売事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	納税課	
2	2	2					担当係	納税推進係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	滞納整理業務を推進し、適正な収納を図るため、悪質な滞納者に対して適切に差押えを実施し、公平公正な債権の確保を図るとともに、市民の納税意識を高める。			主たる内容	動産等の差押えを適切に実施し、差押えた財産をインターネット公売により換価し、税金に充当する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市税等滞納者	事業期間	平成21年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		8月と1月にインターネット公売を実施し、合計8品を換価することで、滞納税に544,868円を充当した。		8月と1月にインターネット公売を実施し、合計7品を換価することで、滞納税に414,546円を充当した。		5月と8月と2月にインターネット公売を実施し、合計10品を換価することで、滞納税に1,804,525円を充当した。		インターネット公売を実施し、滞納税に充当する。また、税の公平性を保つため、滞納処分を推進する姿勢をPRする。	
成果		動産を公売し換価することにより、滞納整理を推進できている。また、滞納者に厳しく対応するという市の姿勢を示すことにより、滞納の抑制を図ることができた。							
課題		滞納整理業務は債権差押にウェイトを置いて実施したため、結果としてインターネット公売に適した動産、不動産の差押は少なかった。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標		充当額（円）		544,868	414,546	1,804,525	100,000	100,000	
指標									
他市との比較検証		近隣市では断続的にインターネット公売が実施されているが、当市では継続的に実施できている。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		18	14	76	201	合計	76,140円	
	財源	特定財源	18	14	58	200	役務費	76,140円	
		一般財源	0	0	18	1			
	職員人件費②		470	469	465	780			
	総事業費（①+②）		488	483	541	981			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		諸収入					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			滞納整理システム管理事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	納税課	
款	項	目					担当係	収納管理係・納税推進係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	滞納整理システムを活用することにより、滞納整理事務の効率化を図るとともに、滞納情報の管理を徹底し、効果的な滞納整理の推進に役立て、収納率の維持向上に努める。			主たる内容	滞納整理システムの運用管理を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市税等滞納者	事業期間	平成21年度～平成30年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		システム運用の管理及び保守委託の実施。		システム運用の管理及び保守委託の実施。		システム運用の管理及び保守委託の実施。		税収納システムの更新に合わせて影響度の調査と対応に必要な予算要求を実施する。	
成果		滞納整理システムの運用管理を行うことにより、滞納情報管理の徹底、業務の効率化を図ることができた。							
課題		今後見込まれる税収納システムの更新に合わせて、効率的な運用ができるよう計画の策定、推進が必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同一システムを使用している市があるため、情報共有を密に行い、効率的な運用を行う。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		5,843	5,843	5,843	7,471	合計	5,843,016円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,620,000円	
		一般財源	5,843	5,843	5,843	7,471	使用料及び賃借料	4,223,016円	
	職員人件費②		1,489	1,485	931	1,170			
	総事業費（①+②）		7,332	7,328	6,774	8,641			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0					
31年度以降の事業費見込		0							